

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 雄一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号
(平成28年11月7日から本店所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	100,530	106,767	136,216
経常利益	(百万円)	6,844	6,032	7,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,293	3,731	4,706
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,780	4,436	4,263
純資産額	(百万円)	74,919	77,674	74,426
総資産額	(百万円)	103,415	116,609	104,299
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	151.82	131.96	166.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.4	64.6	69.3

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.39	56.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月～12月）における日本経済は、企業収益が着実に持ち直し、設備投資や雇用情勢が改善傾向にある一方、米国大統領選挙の結果や中国経済の情勢、原油価格上昇の懸念をはじめとする海外経済の不確実性の高まり等により、景気の先行きについては、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は1,067億6千7百万円、前年同期比6.2%の増収、営業利益は57億1千3百万円、前年同期比13.1%の減益となりました。また、経常利益は60億3千2百万円、前年同期比11.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億3千1百万円、前年同期比13.1%の減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、「2016リオデジャネイロオリンピック」での売上増、またGH帯の大型特番、年末セールスが順調に推移し、377億6千4百万円、前年同期比2.3%の増収となりました。スポット収入は、夏以降、商品量（GRP）の問題や昨年大型出稿の反動もあり、厳しい局面を迎えましたが、料金体系の見直しや販促企画によるシェアアップを達成し232億2千7百万円、前年同期比0.9%の増収となりました。タイム・スポット合計では、609億9千2百万円、前年同期比1.8%の増収となりました。BS等収入は、23億8千9百万円、前年同期比2.2%の増収でした。

番組販売収入は、「家、ついて行ってイイですか?」「30秒後に絶対見られるTV」などレギュラー番組は順調に推移しましたが、「水曜ミステリー9」「土曜スペシャル」の本数減による落ち込みを補えず、29億5千5百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

ソフトライツ収入は、4月から始まったAmazonとの連動ドラマ（毎週土曜24時20分～放送）の配信権料と深夜ドラマを中心とした過去作品の配信事業が好調で、引き続き収益に大きく貢献しました。さらに、人気ドラマ「孤独のグルメ」や「勇者ヨシヒコ」などの新シリーズの放送に伴い過去作のDVD販売が伸びたほか、販売がアジア圏で多数成立しました。映画事業では、「ローカル路線バス4K」や過去の作品の配信事業が好調でした。アニメ事業では、前年度において好調だった国内における「妖怪ウォッチ」の商品化の取扱が減少したものの、海外において「NARUTO」（ゲーム、配信）「BLEACH」（ゲーム、配信）などが好調に推移し、ソフトライツ収入全体では、170億2千1百万円、前年同期比32.3%の増収となりました。

イベント収入は「フィギュアスケート ジャパンオープン2016」「西本智実バレエ・くるみ割り人形」が堅調、新規出資イベントの「トミカ博」も好調に推移したものの、前年度の「フィギュアスケート ジャパンオープン2015」が高収益だったこともあり、イベント収入全体では6億1千8百万円、前年同期比32.5%の減収となりました。

一方で、営業費用全体では、787億1千5百万円、前年同期比4.7%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は841億7千3百万円、前年同期比6.4%の増収、営業利益は54億5千7百万円、前年同期比38.8%の増益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連では、羽毛布団などの高額商品や年末清掃用品が健闘し、「なないろ日和!」が順調に売上を伸ばしました。日曜早朝「ものスタサンデー」放送時間短縮に伴う売上減をカバーし、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は62億4千8百万円、前年同期比1.3%の減収にとどまりました。

一方、音楽出版関連では、アニメ関連楽曲を中心とした国内印税収入のほか、フランスから「NARUTO」BGMの海外印税収入があったことで、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は23億3千4百万円、前年同期比3.7%の増収となりました。

また、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数は横ばいでしたが、「おそ松さん」を始めとする投資作品の好調が続いたことから、広告関連売上やライセンス売上が想定を大きく上回りました。これにより、(株)イー・ティー・エックスの売上高は44億7千3百万円、前年同期比12.5%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は263億3千7百万円、前年同期比3.9%の増収、営業利益は18億1千2百万円、前年同期比3.3%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、社屋移転を機に放送した「謎解き!日本ものづくり物語」「トヨタの人づくり 豊田章男の闘い~小谷真生子経済ルポスペシャル~」「アメリカ大統領選緊急特番」や、SNSと連携した「流星放送局~ふたご座流星群LIVE~」等の特番セールスが好調で、特番売上は11月、12月の2か月連続で単月売上新記録を更新しました。また、タイムセールス、その他収入も堅調に推移しました。

一方、費用面では、番組の充実を図るために「早起き日経+FT」「日経FTサタデー9」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加や、新社屋移転に伴う費用増がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は117億8千6百万円、前年同期比2.9%の増収、営業利益は9億5千9百万円、前年同期比31.0%の減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、クロスメディア広告企画売上、動画配信関連売上が好調だったことに加えて、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」のおせちなど年末商品の販売が過去最高を達成しました。また、「スヌーピー」や「カナヘイの小動物」などキャラクター関連事業やキャリアからのアプリサービス配分収入等も堅調に推移しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は40億1千9百万円、前年同期比21.4%の増収、営業利益は3億4千万円、前年同期比46.2%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は631億9千1百万円、前連結会計年度に比して17億2千2百万円の減となっております。これは主に、受取手形及び売掛金が19億4百万円の増、その他が9億6千3百万円の増となったものの、現金及び預金が49億1千2百万円の減となったことによるものです。

固定資産は534億1千7百万円、前連結会計年度に比して140億3千3百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が121億8千1百万円の増、投資その他の資産のその他が9億8千1百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は328億2千1百万円、前連結会計年度に比して88億8千7百万円の増となっております。これは主に、短期借入金が増50億円、未払費用が31億1千万円の増となったことによるものです。

固定負債は61億1千2百万円となり、前連結会計年度に比して著しい増減はありません。

(純資産)

純資産は776億7千4百万円、前連結会計年度に比して32億4千8百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が増26億円、その他有価証券評価差額金が増4億8千7百万円となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,230,000	282,300	
単元未満株式	普通株式 48,700		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,300	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	500,800		500,800	1.74
計		500,800		500,800	1.74

(注) ㈱テレビ東京ホールディングスは平成28年11月7日をもって東京都港区六本木3-2-1に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,643	21,730
受取手形及び売掛金	25,477	27,382
金銭の信託	472	458
有価証券	500	-
制作勘定	9,988	9,962
商品	74	110
貯蔵品	13	12
未収還付法人税等	-	828
その他	1,750	2,713
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	64,914	63,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,094	13,731
その他(純額)	14,294	18,838
有形固定資産合計	20,388	32,569
無形固定資産		
その他	1,519	1,640
無形固定資産合計	1,519	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	13,040	13,788
その他	4,468	5,449
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	17,477	19,207
固定資産合計	39,384	53,417
資産合計	104,299	116,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219	4,021
短期借入金	100	5,100
未払費用	10,286	13,397
賞与引当金	1,862	436
未払法人税等	1,958	493
その他	5,507	9,372
流動負債合計	23,934	32,821
固定負債		
役員退職慰労引当金	23	34
退職給付に係る負債	4,489	4,608
その他	1,425	1,469
固定負債合計	5,938	6,112
負債合計	29,872	38,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	39,684	42,285
自己株式	625	626
株主資本合計	69,395	71,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	3,775
為替換算調整勘定	16	22
退職給付に係る調整累計額	420	387
その他の包括利益累計額合計	2,884	3,365
非支配株主持分	2,146	2,314
純資産合計	74,426	77,674
負債純資産合計	104,299	116,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	100,530	106,767
売上原価	68,639	73,171
売上総利益	31,891	33,596
販売費及び一般管理費		
人件費	5,930	6,144
賞与引当金繰入額	146	149
退職給付費用	266	293
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
代理店手数料	13,896	13,672
賃借料	976	2,388
減価償却費	488	570
その他	3,594	4,647
販売費及び一般管理費合計	25,314	27,882
営業利益	6,576	5,713
営業外収益		
受取利息	15	4
受取配当金	183	187
為替差益	2	-
持分法による投資利益	33	37
受取賃貸料	61	65
その他	28	67
営業外収益合計	324	361
営業外費用		
支払利息	16	13
投資事業組合運用損	8	11
為替差損	-	2
金銭の信託運用損	31	13
その他	0	1
営業外費用合計	57	42
経常利益	6,844	6,032

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	109
受取補償金	105	173
特別利益合計	105	283
特別損失		
固定資産除却損	2	103
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	7	4
その他	0	1
特別損失合計	12	109
税金等調整前四半期純利益	6,937	6,207
法人税、住民税及び事業税	2,228	1,539
法人税等調整額	245	714
法人税等合計	2,473	2,253
四半期純利益	4,463	3,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,293	3,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,463	3,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	490
為替換算調整勘定	1	39
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	316	483
四半期包括利益	4,780	4,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,610	4,212
非支配株主に係る四半期包括利益	169	224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び一部の連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は512百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ512百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、実際の使用年数、投資回収期間を総合的に検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は191百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ191百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,128百万円	1,693百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,724	14,432	11,117	2,256	100,530		100,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,368	10,906	341	1,053	18,670	18,670	
計	79,092	25,339	11,458	3,310	119,201	18,670	100,530
セグメント利益	3,932	1,754	1,390	232	7,310	733	6,576

(注)1. セグメント利益の調整額 733百万円には、セグメント間取引等消去84百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 8百万円及び全社費用 809百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,379	15,156	11,343	2,888	106,767		106,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,793	11,181	443	1,131	19,549	19,549	
計	84,173	26,337	11,786	4,019	126,316	19,549	106,767
セグメント利益	5,457	1,812	959	340	8,570	2,856	5,713

(注)1. セグメント利益の調整額 2,856百万円には、セグメント間取引等消去104百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額6百万円及び全社費用 2,967百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で160百万円、放送周辺事業で28百万円、調整額で324百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で183百万円、放送周辺事業で3百万円、B S 放送事業で4百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	151円82銭	131円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,293	3,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,293	3,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	424百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。また、会計上の見積りの変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。